

様式第1号その5（第7条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 〔 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 〕
申請者 氏名 〔 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 〕
電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分		要安全確認計画記載建築物除却事業	
2 所有者	住所		
	氏名		
3 建築物の概要	名称		
	所在地	地名地番	静岡市
		住居表示	静岡市
	用途地域		
	用途		
	構造・階数	造 地上 階建て （地下 階）	
	敷地面積	㎡	
	建築面積	㎡	建蔽率 %
	延べ面積	㎡	容積率 %
	建築年次	年 月	
4 耐震診断結果		Is値	X方向（ ） Y方向（ ）
		q又はC _{TU} S _D	X方向（ ） Y方向（ ）
5 耐震改修促進法第7条第1項による報告		☐ 報告済	
6 施工者	住所 （所在地）	電話（ ）	
	氏名 （名称及び代表者		

	建設業許可	☐ 国土交通大臣 ☐ () 知事 (-) 第 号 建設業の種類 ()
7	事業に要する経費	円 (税込み)
8	事業の期間 (予定)	年 月 日から 年 月 日まで
9	仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	☐ 該当する ・ ☐ 該当しない

添付書類

- (1) 当該事業に係る経費の見積書 (内訳書を含む。) の写し
- (2) 旧耐震基準等を証明する書類
- (3) 平面図、求積表 (床面積が確認できるものに限る。)
- (4) 耐震改修促進法第7条第1項による「耐震診断の結果の報告書」の写し
- (5) 除却前の写真 (外観2面以上)
- (6) 承諾書 (補助対象者が第3条第2号の者に限る。)
- (7) 事業の実施について承認されていることが確認できるもの (補助対象者が第3条第3号又は第4号の者に限る。)
- (8) (1) から (7) までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

様式第8号（第14条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所

申請者 氏名

電話

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額		百万	十万	万	千	百	十	円

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 銀行・金庫 農協・漁協
		支店名 本店・支所 支店・出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）
	口座番号	
	フリガナ	
	口座の名義人	

添付書類

口座情報が確認できる書類

様式第 5 号（第12条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 { 法人にあっては、その主
たる事務所の所在地 }
申請者 氏名 { 法人にあっては、その名
称及び代表者の氏名 }
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業
		耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
		施工業者
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第（ — ） 号	
	☐	要安全確認計画記載建築物除却事業	
		除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工業者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名	
	☐	ブロック塀等耐震化促進事業	
		☐	ブロック塀等撤去事業
☐		ブロック塀等改善事業	
施工業者			
2 事業完了年月日	年 月 日		